

2024年9月期第2四半期決算

MRI 三菱総合研究所

2024年4月25日

1 2024年9月期第2四半期決算

2 2024年9月期業績予想

3 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について

4 トピックス

2024年9月期 第2四半期のまとめ

- 前期大型案件のはく落・縮小(TTC外部委託費等減少含む)影響により減収
- 期初計画とおりに進捗、受注・受注残高ともに前同比增加
- 下期計画目標高く、通期目標達成に向け一段の取り組み強化

	実績	前同比
売上高	665億円	△67億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC):外部委託費等(△68億)影響除き実質増収 ● ITサービス(ITS):金融・カード分野の大型システム案件等減少 	
経常利益	93億円	△4億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● TTC:外部委託費等部分を除き実質増収、成長投資等を打ち返し増益 ● ITS:大型案件縮小、先行投資等により減益 	
純利益	62億円	△3億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 経常減益に伴い減少 	

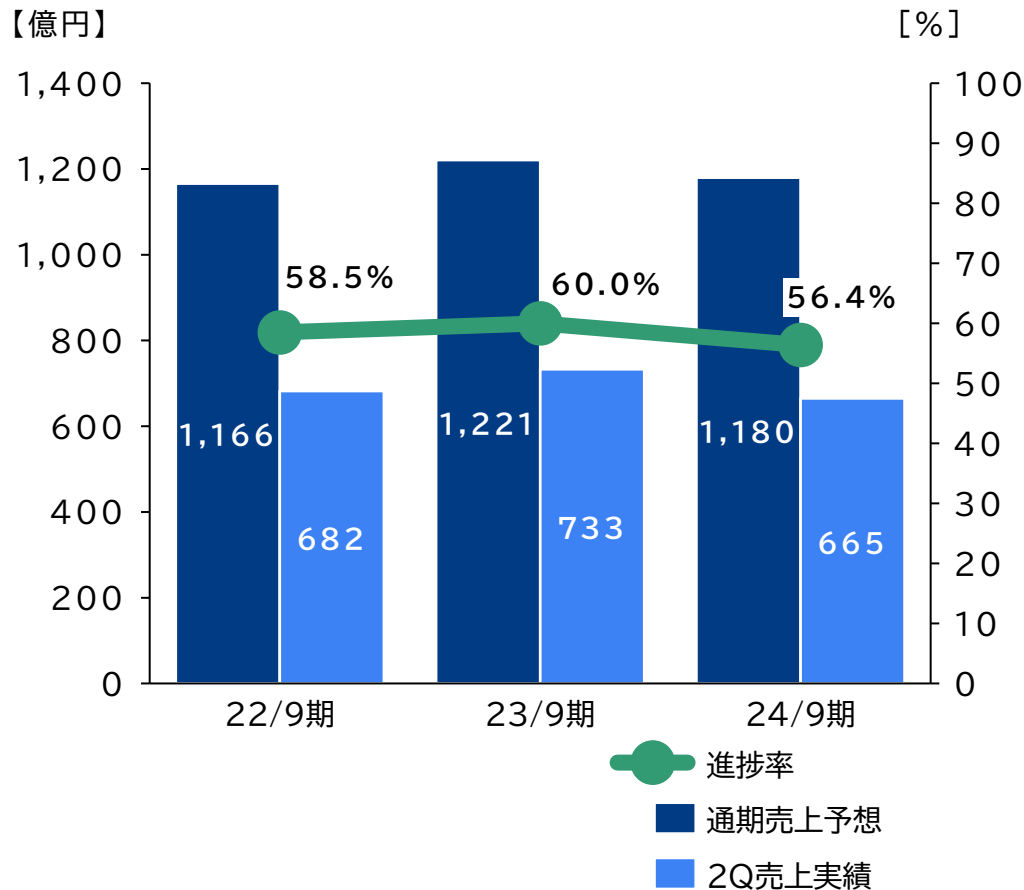
※計数はすべて概数、表示金額未満切り捨て

(参考)2Q進捗率の推移

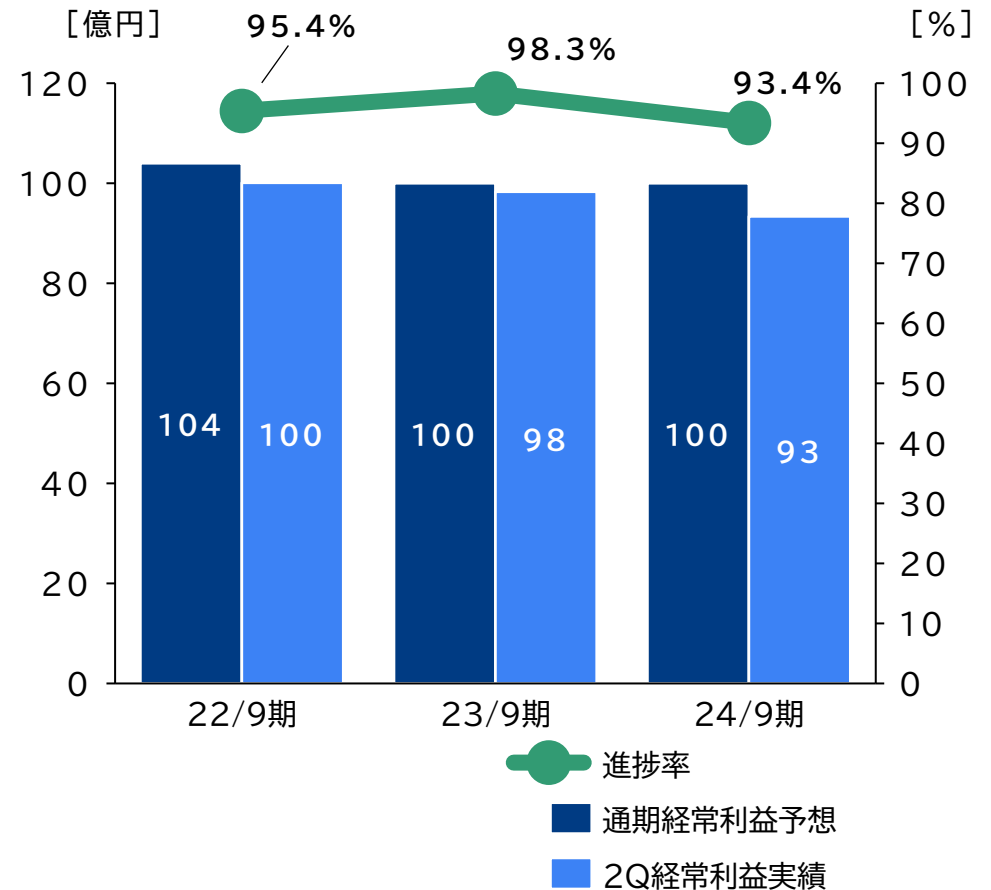
- 2Q進捗率は売上高56%、経常利益93%

※22/9期より新収益認識基準(進行基準)適用

売上高の2Q進捗率



経常利益の2Q進捗率



※計数はすべて概数、表示金額未満切り捨て

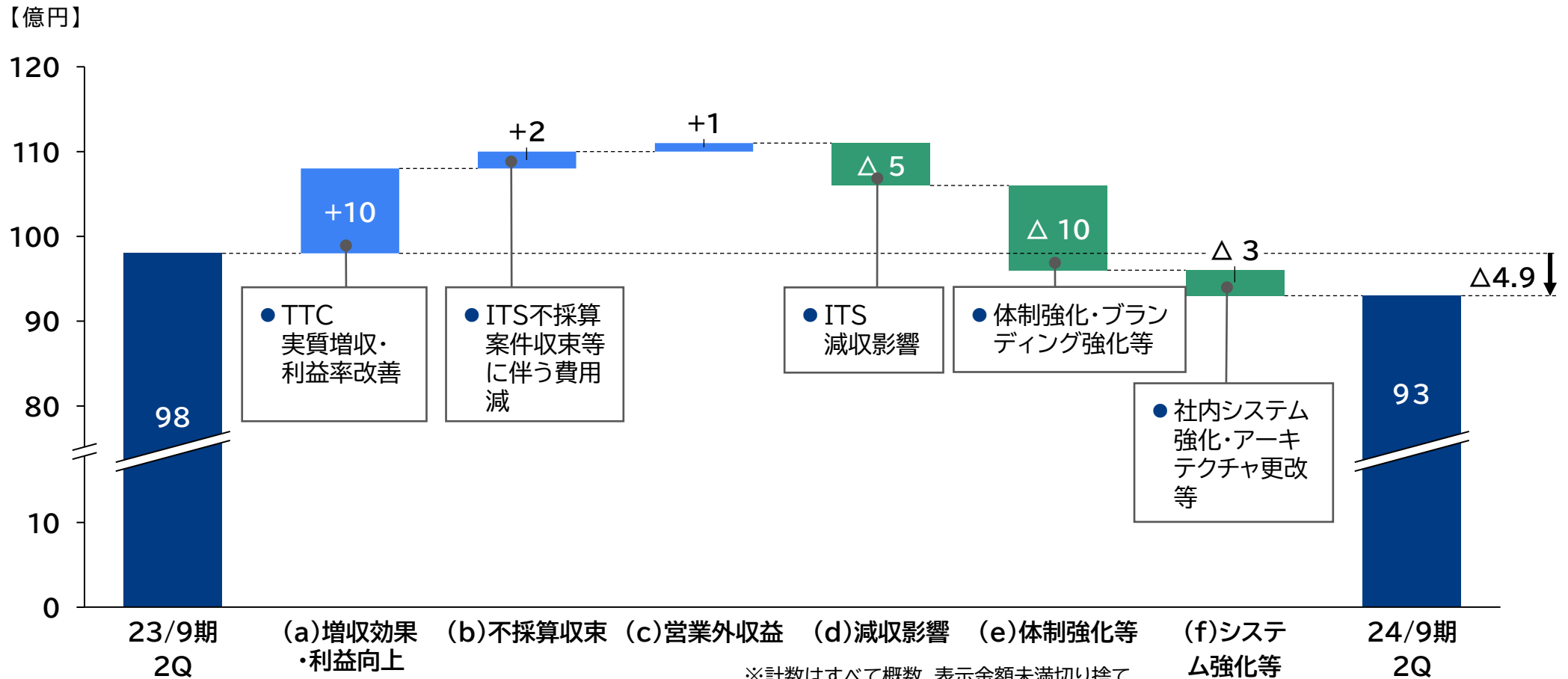
第2四半期連結決算 <前同比>

【百万円】

	2023年9月期 2Q累計	2024年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	73,325	66,534	△6,790	△9.3%
売上総利益	17,765	17,331	△434	△2.4%
売上総利益率	24.2%	26.0%	+1.8P	
販売費及び一般管理費	8,473	8,729	+256	+3.0%
営業利益	9,291	8,601	△690	△7.4%
営業利益率	12.7%	12.9%	+0.2P	
経常利益	9,836	9,341	△494	△5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,533	6,212	△320	△4.9%
1株当たり四半期純利益(円)	404.40	391.17	△13.23	

経常利益の変動要因 <前同比>

- 23/9期2Q経常利益98億に対し、TTCの実質増収・利益率改善(a)、
- ITS不採算案件収束等に伴う費用減(b)、営業外収益(持分法収益等)増(c)の一方、
- ITS減収影響(d)のほか、期初計画で想定した体制強化等(e)、システム強化等(f)で前同比4.9億円減の93億円



シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

【百万円】

	2023年9月期 2Q累計	2024年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	36,236	30,433	△5,803	△16.0%
営業利益	5,705	5,659	△45	△0.8%
営業利益率	15.7%	18.6%	+2.9P	
経常利益	6,102	6,233	+130	+2.1%
受注高	23,895	25,144	+1,249	+5.2%
受注残高	22,527	22,799	+271	+1.2%

主なポイント

- 官公庁向けの複数の外部委託費等の大きい案件の減少に伴う減収(外部委託費等: △68億)
- ガバメントクラウドや通信・放送関連案件、エネルギー、運輸・通信業向けシステム関連等の伸長
- 将来成長のための先行投資等を吸収し増益
- 官公庁アナログ規制改革や民間向け運輸・エネルギー関連案件等で受注・受注残増

ITサービス(ITS)

【百万円】

	2023年9月期 2Q累計	2024年9月期 2Q累計	前同比	
			増減額	増減率
売上高	37,088	36,101	△987	△2.7%
営業利益	3,581	2,937	△643	△18.0%
営業利益率	9.7%	8.1%	△1.6P	
経常利益	3,728	3,104	△624	△16.7%
受注高	34,936	35,559	+623	+1.8%
受注残高	44,993	46,684	+1,690	+3.8%

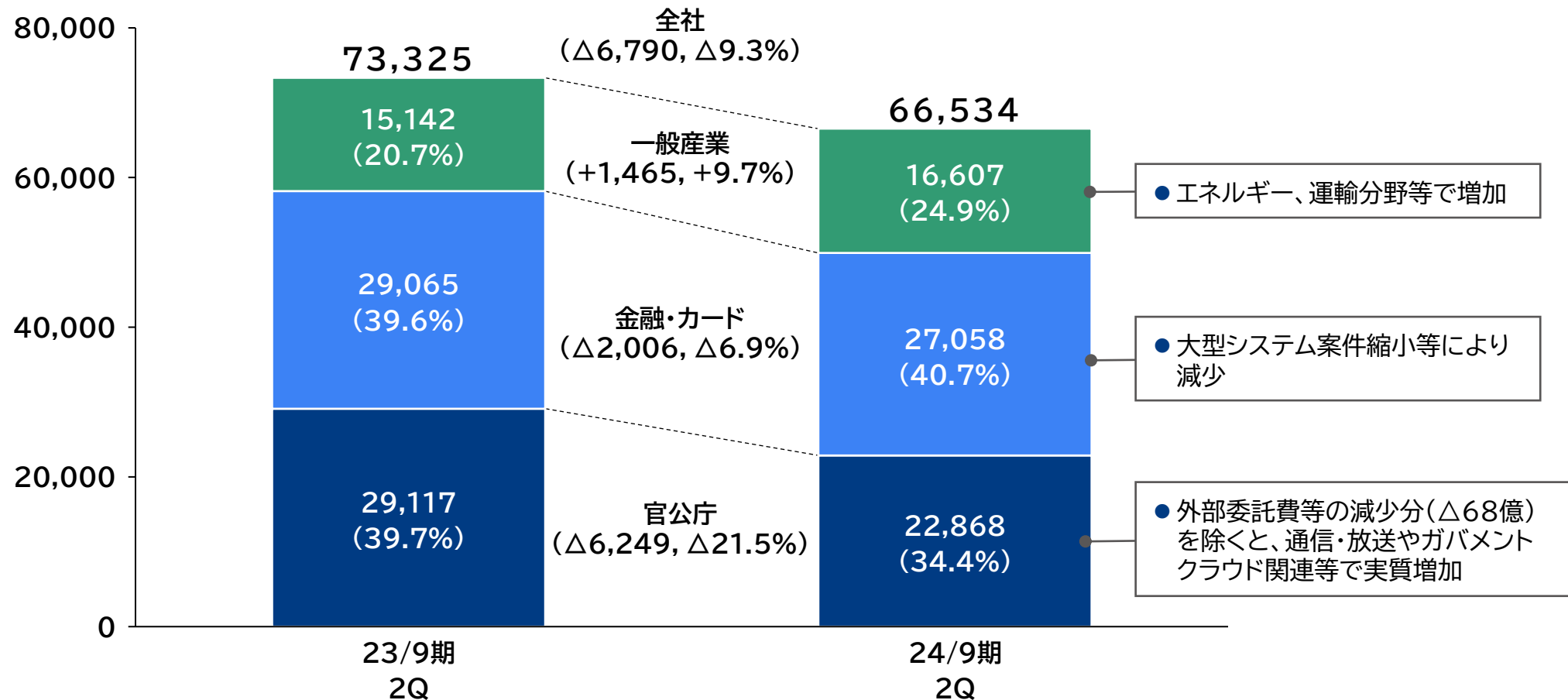
主なポイント

- 金融・カード分野の大型システム案件等の縮小や期初計画にある先行投資分を一般産業(文教分野、新規SI等)等でカバーするも減収・減益
- 受注の一部前倒しを含め、概ね前同比並み受注が積み上がり、受注、受注残ともに前同比増

顧客業種別売上高 <前同比>

- 「一般産業」(+9.7%)増
- 「官公庁」は外部委託費等の減少影響(△68億)を除くと、ガバメントクラウドや通信・放送関連等で実質増
- 「金融・カード」は大型システム案件の縮小等により前同比減

【百万円】



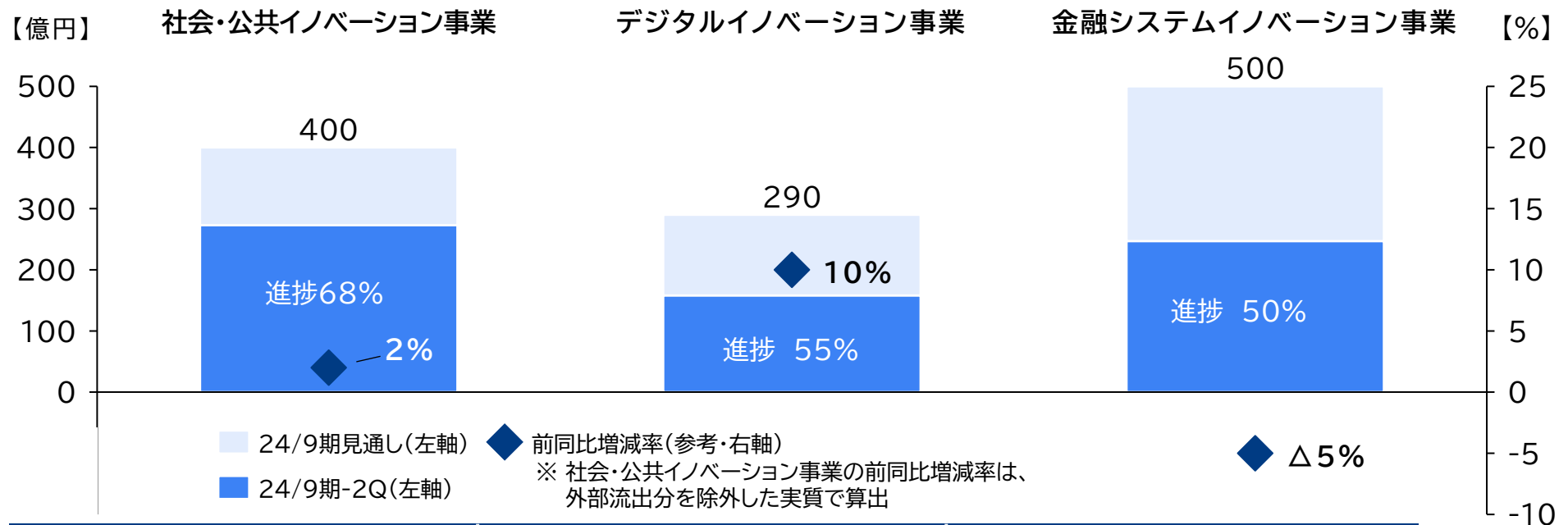
参考)セグメント別・顧客業種別売上高 <前同比>

【百万円】

		2023年9月期 2Q累計	2024年9月期 2Q累計	前同比	
				増減額	増減率
TTC	官公庁	28,705	22,442	△6,262	△21.8%
	金融・カード	1,885	1,288	△597	△31.7%
	一般産業	5,645	6,702	+1,056	+18.7%
	TTC 計	36,236	30,433	△5,803	△16.0%
ITS	官公庁	411	425	+13	+3.3%
	金融・カード	27,179	25,770	△1,409	△5.2%
	一般産業	9,497	9,905	+408	+4.3%
	ITS 計	37,088	36,101	△987	△2.7%
合計		73,325	66,534	△6,790	△9.3%

中計2026で設定した事業別の2024年9月期見通しと進捗

- 社会・公共、デジタル、金融システムの各イノベーション事業の2Q進捗は50～68%
- 成長目指すデジタルイノベーション事業の前同比増減率は+10%



主要事業	24/9期-2Q事業規模 (進捗率)	24/9期見通し
社会・公共イノベーション	270億 (68%)	400億
デジタルイノベーション	160億 (55%)	290億
金融システムイノベーション	250億 (50%)	500億

※ 社会・公共イノベーション事業とデジタルイノベーション事業には、一部連携して推進する事業を重複して記載

※ 計数はすべて概数

中計2026におけるGX領域の展開

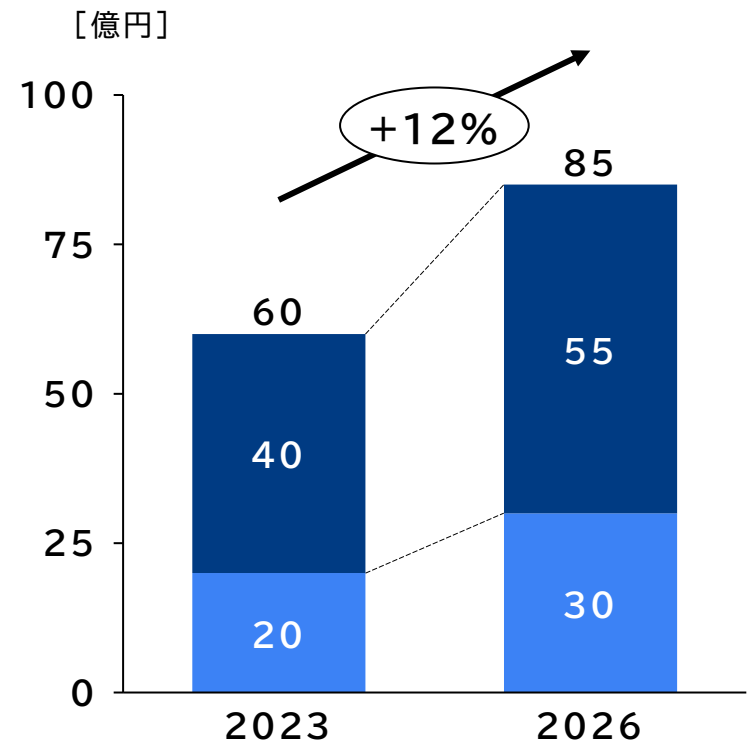
- 社会・公共イノベーション事業におけるGX(Green Transformation)分野では、同事業の平均成長率(5.7%)(⇒P15)を上回る成長(12%)を見込む
- 2023年:60億⇒2026年:85億
 - 新たな市場の獲得:電力システム改革やGX等の社会潮流を捉えた事業拡大
 - サービス型事業拡大:社会・顧客の課題解決策を実装するサービス・ソリューション

具体的な事業戦略

調査・ コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力市場やGX等の制度変革を先取りした民間コンサルティングサービス伸長 (例:電力ビジネス、脱炭素戦略) ● 中東向け(カタール、サウジアラビア)事業の強化 (例:炭素クレジット 等)
サービス・ ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力卸価格情報サービスで独自の地位を確立しているMPXサービス拡充(⇒P27) ● DER*事業者向け最適運用計画を策定する「MERSOL OPERATION」提供開始(⇒P28) → 事業者との共同事業への参画検討 ● 複数年の民間案件受注済(クラウド関連)

*分散型エネルギーリソース

※一部デジタル・イノベーション事業に区分する事業も含む



※計数はすべて概数

中計2026における人材・文教領域の展開

- デジタルイノベーション事業は中計2026期間で260億⇒350億への成長を目指す(⇒P15)
- 24/9-2Qまでの進捗では、人材・文教領域や経営・DXコンサル領域などが順調に進捗
- 人材・文教領域では、サービス型事業の展開を中心に据えており、その代表例の1つが小・中・高などの教育機関向けのネット出願サービスなどを提供する「miraicompass」(ミライコンパス)

【miraicompassの概要】

- ネット出願など入試関連サービスを提供
- 2015年サービス開始、導入校数1,700超、全国シェア70%※
- 高いシェアを活かし、入試以外の収納サービス(寄付金や学費等)も展開
- 2024年4月、教務管理・学校連絡機能を一体化した新サービス「mirai▶coco」を開始、入試準備から入学後の成長支援、卒業までのデータ・システムをワンストップで提供、教員の働き方改革や学校教育DXに寄与

※私立インターネット出願導入校数
三菱総研DCS調べ、2023年12月時点



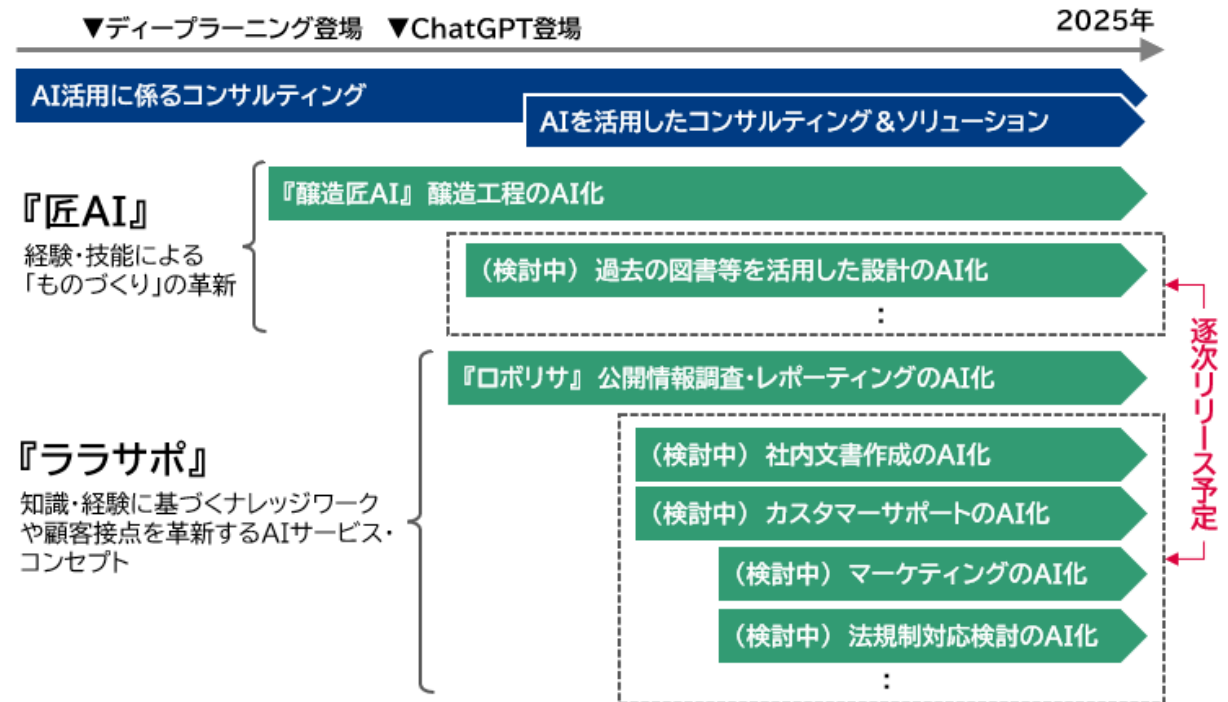
中計2026におけるAI関連の展開

- デジタルイノベーション事業においては、当社の技術・スキルの強みを活かしたデータアナリティクスやAI事業を強化中
- AIに関しては、自社のシンクタンク業務への適用を通じた実証を行い、新サービスを開発・展開
- その他さまざまなAI関連サービスを展開予定

AI関連サービスの展開計画

ロボリサ

- 情報収集とレポート作成を自動化
- 生成AI: ChatGPTの技術を活用
- 自社内の検証では、研究員の情報収集時間を8割削減
- 2023年4月提供開始
- 「誤情報検知機能」搭載
- 官公庁や民間企業での導入実績
- 24年3月セキュリティ強化等を行った新バージョンをリリース



参考)中計2026:主要事業の構成

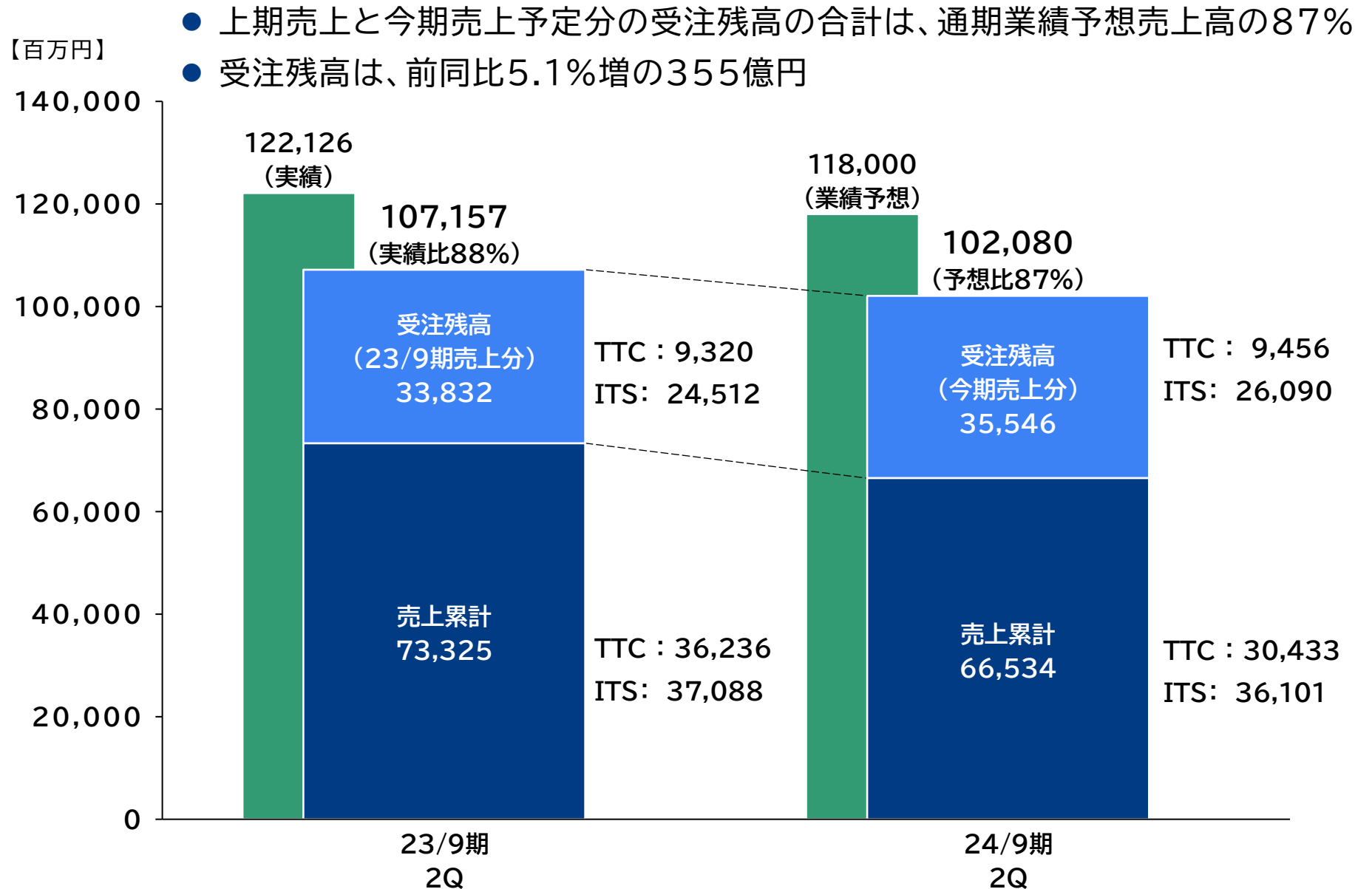
事業ポートフォリオと事業規模イメージ

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| □ シンクタンク | :社会潮流の形成を図る自主事業 |
| □ 社会・公共イノベーション | :政策・制度知見起点の公共・民間向けサービス事業 |
| □ デジタルイノベーション | :経営課題起点の民間向けDX事業 |
| □ 金融システムイノベーション | :金融システム知見起点の金融機関向け事業 |

主要事業	23/9期の 事業規模	26/9期の 事業規模(見込み) (CAGR)	主な事業方針
社会・公共イノベーション	440億	520億 (+5.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 官民協働エコシステム形成 ◆ 準公共分野のSI・DX推進 ◆ ストック事業重点分野拡大
デジタルイノベーション	260億	350億 (+10.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 製造・流通向けDX拡大 ◆ データ分析・AI事業強化 ◆ 人材・文教サービス強化 ◆ 政策起点の公共システム展開
金融システムイノベーション	510億	460億 (—)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大型システム案件完遂 ◆ 既存顧客深耕、新事業構築 ◆ 金融コンサル拡充・DX展開

※計数はすべて概数

(参考)売上累計＋受注残高(今期売上予定分)



1 2024年9月期第2四半期決算

2 2024年9月期業績予想

3 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について

4 トピックス

2024年9月期 連結業績予想（期初予想から変更なし）

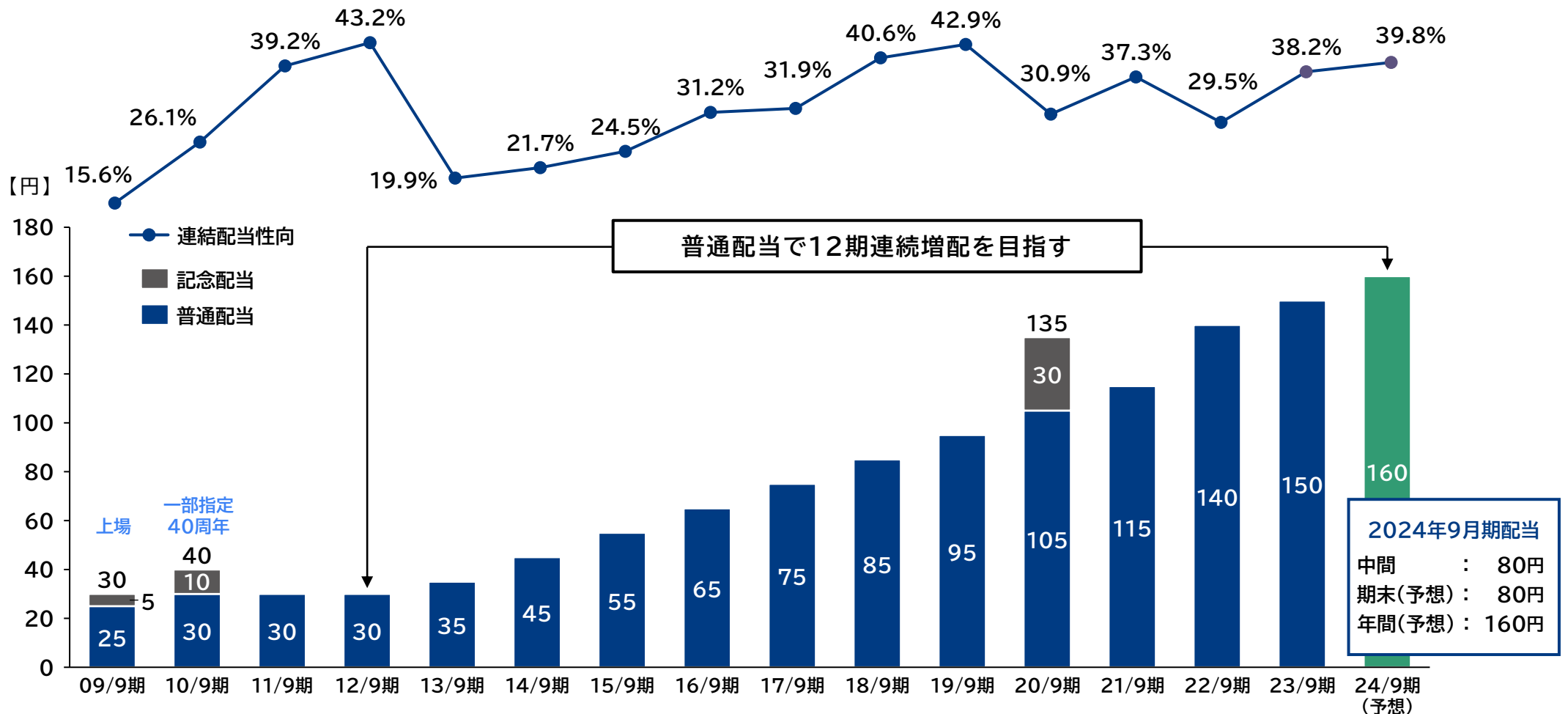
【百万円】

	2023年 9月期実績	2024年 9月期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	122,126	118,000	△4,126	△3.4%
シンクタンク・ コンサルティングサービス	50,462	46,000	△4,462	△8.8%
ITサービス	71,663	72,000	+336	+0.5%
営業利益	8,688	8,400	△288	△3.3%
営業利益率	7.1%	7.1%	+0.0P	
経常利益	10,002	10,000	△2	△0.0%
シンクタンク・ コンサルティングサービス	4,428	5,400	+971	+21.9%
ITサービス	5,560	4,600	△960	△17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,287	6,400	+112	+1.8%
1株当たり当期純利益(円)	392.27	402.45	+10.18	

2024年9月期 配当予想

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



1 2024年9月期第2四半期決算

2 2024年9月期業績予想

3 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について

4 トピックス

現状評価、方針及び取組み

現状評価

- 当社の資本コストは、概ね7%(CAPM)と認識も、株式市場が求める資本コストは9%程度と推計
- ROEは、23/9期9.8%。株主資本コストは超えているものの同業他社水準からは低位であり改善が必要
- PBRは、1.1倍程度であり、更なる企業価値向上を実現していくためには、中計2026の着実な実行による、売上高成長、利益率改善が必須と認識

方針

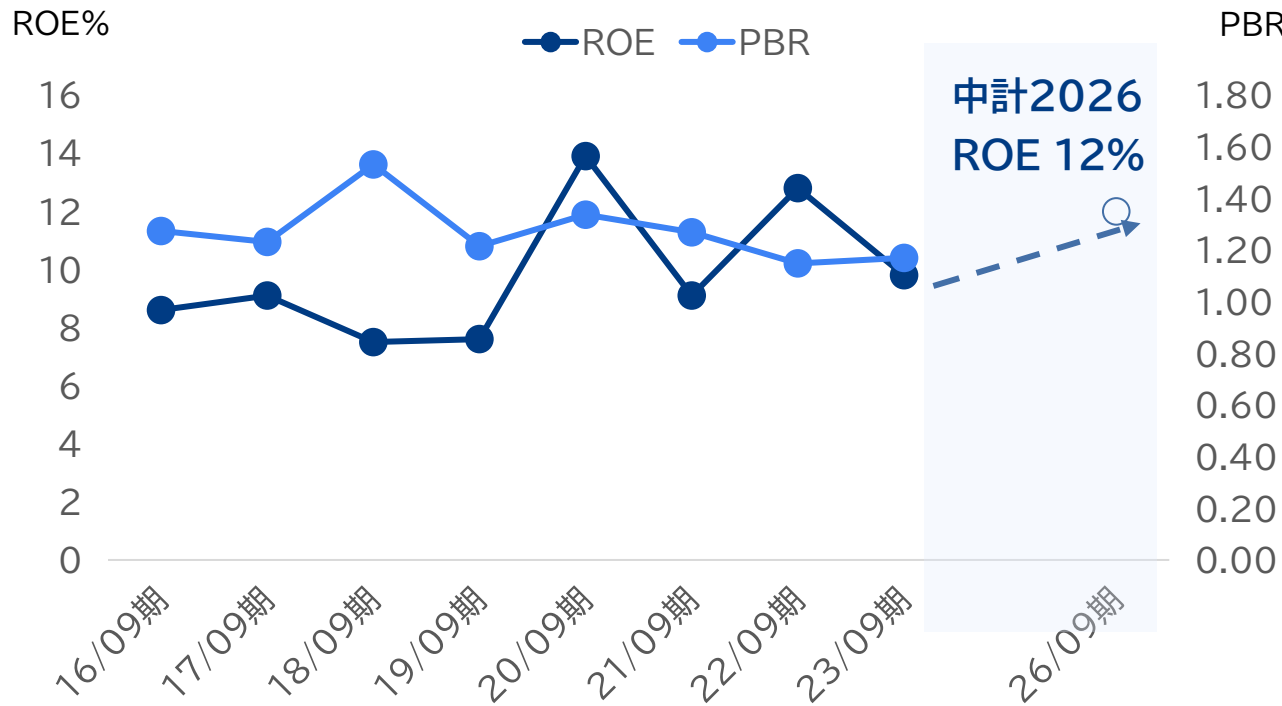
- 2030年売上高2,000億円に向けた第二段階「ステップ」の期間
- 中計2026の財務目標:ROE12%、連結経常利益140億円、経常利益率10.4%、売上高1,350億円を目指す

取組み

- 事業共通:選択と集中。案件ミックス改善。サービス型事業の拡充・育成
 - シンクタンク：研究・提言力強化、社会潮流形成による事業機会創出
 - 社会・公共：重点分野であるGX・HX(人材・ヘルスケア)への資源集中、公共DX案件形成
 - デジタル：グループ一体となったクロスセル、生成AI等ソリューション開発、公共DXなどの推進
 - 金融：事業再編、新分野への挑戦
- 人的資本拡充、生成AI活用等新技术を活用したシンクタンクDXの推進による生産性向上
- 中計2026資本政策に基づく戦略投資、成長投資実施。安定配当方針に基づく株主還元(配当性向40%)
- 三菱総研(MRI)、三菱総研DCS(DCS)共通で、中計目標と連動した役員報酬制度導入(長期インセンティブ)
- 再編した事業領域の開示充実など、投資家対話の更なる拡充

ROE/PBRの推移と中計2026目標

- 23/9期ROEは9.8%、PBR1.17。PBRは1を超えるものの、更なる改善が必要
- PBR上昇に向け、ROE改善が必須。中計2026では利益率の改善により、ROEを12%まで向上させる計画



	23/9期	26/9期	23/9→26/9期
売上高	1,221	1,350	+128
営業利益	86 (7.1%)	120 (8.9%)	+33 (+1.8pt)
経常利益	100 (8.2%)	140 (10.4%)	+39 (+2.2pt)
ROE	9.8%	12.0%	+2.2pt

中計2026におけるROE改善に向けた取組み

- 中計2026では、グループ横断戦略領域を再編し、MRI、DCSが一体となって利益率向上に取り組む

中計2026イメージ		対策	ROE目標
連結 純利益率	5.1%(23/9期) ⇒7%前後	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を切り口に戦略領域を再編し、利益率を向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 社会・公共 : 案件ミックス改善、ストック事業 ⇒ デジタル : 民間、サービス事業、公共DX成長 ⇒ 金融システム : 事業再編、新分野への挑戦 	9.8%(23/9期) ⇒12%
総資産 回転率	1.04 (23/9期) ⇒1倍以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資等による固定資産増を、増収に繋げ 総資産回転率は、1倍超を維持 ● ハードルレート適用による投資判断・入替 	
財務 レバレッジ	1.8 (23/9期) ⇒1.8程度	<ul style="list-style-type: none"> ● 中計2026で発表した資本政策に基づき適切な 資金配分を実施。必要に応じて借入等も活用 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 安定配当を基本に配当性向40%を目安に 	

中計達成度と連動した役員報酬制度

- 当社グループの役員報酬制度は、基礎報酬、短期インセンティブ、長期インセンティブから構成
- 中計2026開始にあたり長期インセンティブは、MRI、DCSで共通化

構成要素	構成比	算定方法
基礎報酬	40%~50%	-
短期インセンティブ (賞与)	30%	$\text{賞与} = \text{役位別基準支給額} \times \text{業績達成度}$ 連結業績、セグメント業績、所管業績
長期インセンティブ (業績連動型株式報酬)	20%~30%	$\text{株式報酬} = \text{役位別基準ポイント} \times \left[\begin{array}{l} \text{年次業績達成度 (50\%)} \\ \text{中計達成度 (50\%)} \end{array} \right] +$ <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="text-align: center;"> 売上高(50%) 営業利益(50%) </div> <div style="text-align: center;"> ROE(80%) 非財務指標(20%) </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 退任時支給 ● マルス・クローバック制度※あり

※不祥事等のリスクに備え、報酬減額・没収(マルス条項)及び支給済報酬の返還(クローバック条項)を定めた制度

株主との対話

- 当社グループの持続的な成長や企業価値向上のため、株主をはじめ投資家、アナリストなど市場関係者との積極的な対話を推進

対話の実績

- ◆ 株主総会・株主アンケート
 - 株主に対する説明責任を果たす場としての株主総会
 - 株主向け中間報告書や招集通知・事業報告で積極的に情報開示
 - 株主向けアンケートを年2回実施
- ◆ 個人投資家との対話
 - 個人投資家向け説明会を開催
24/9期上期:2回(うち代表取締役社長参加1回)
- ◆ 機関投資家等との対話
 - 決算説明会を半期に1回開催(代表取締役社長が説明)
 - 国内外の機関投資家、アナリストとの面談
24/9期上期:27回(うち代表取締役社長参加6回)

体制

- 代表取締役社長のもと、IR室(グループ経営企画部に設置)中心に対応
- IR室は、経理財務部、総務部、グループ広報部などコーポレート部門の各部署に加え、事業部門と横断的に連携

経営へのフィードバック・経営活動への反映例

- ◆ 経営に対するフィードバック
 - 投資家等との対話や株主アンケートの結果は、経営会議および取締役会に定期的に報告
- ◆ 経営活動に反映した例
 - 中期経営計画2026の資本政策や中長期目標において、定量的な開示やその水準設定に反映

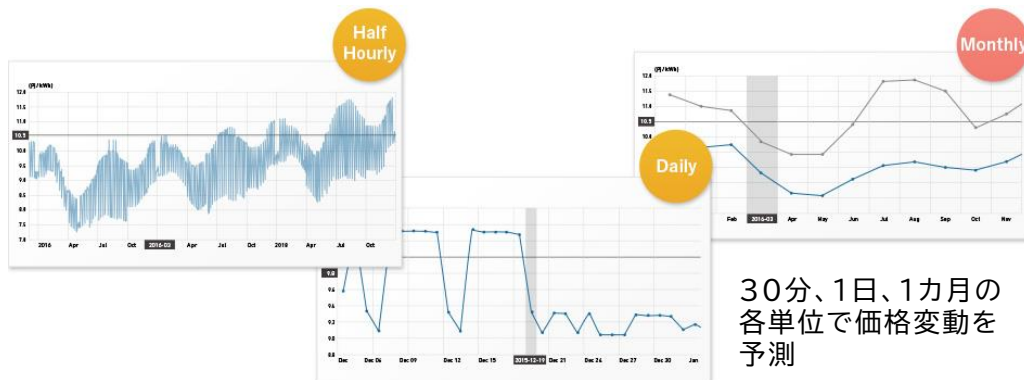
- 1 2024年9月期第2四半期決算
- 2 2024年9月期業績予想
- 3 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
- 4 トピックス

トピック:GX分野のサービス型事業例1 ~ MPX

電力システム改革を捉え、卸電力取引価格の予測・配信サービスをいち早く提供

- 2016年4月、電力システム改革による「小売全面自由化」、卸電力の取引が拡大
- これに先立つ同年1月、日本初のサービスとして提供開始
- 取引価格を予測し、取引の最善タイミングを見極め
- 国内随一の採用実績、圧倒的トップシェア*
電力、ガス、新電力、発電事業者等が顧客
- 電力市場自由化で先行した欧州で実績のある蘭・KYOSをパートナーとし、日本の自由化に係る豊富な知見・実績を有する当社ノウハウを加えて国内サービスを提供
- 年間利用契約が基本⇒サブスク型サービス
- 2022年、MRIから分社化
- 2018⇒2023年で売上約3倍に成長

* 電力会社、新電力を含む小売売上高上位50社において、MRI調べ



トピック:GX分野のサービス型事業例2 ～ MERSOL

蓄電池など分散型エネルギーリソース活用を支援してカーボンニュートラルに貢献

- 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、国内各地で蓄電池(バッテリー)や再生可能エネルギーなどの活用が進む
- これら分散型エネルギーリソース(DER)の有効活用には、電力需要に応じた最適な需給調整が重要
- DERを活用したビジネスを展開する事業者に対して、事業性評価や最適運用計画策定を独自ノウハウで支援、収益最大化を目指すサービスMERSOLを開始(2022年)
- 2024年4月、実運用計画策定機能をMERSOL Operationsを提供開始

2024年4月、大和エネルギー(株)の太陽光発電所「DREAM Solar 千葉佐倉」に新設した蓄電池にて、MERSOL Operationsと連携し、MRIと共同運用を開始



出所)大和エネルギー(株)

蓄電池等のDERを活用した ビジネスを展開する事業者

- ◆蓄電池(電気自動車(EV)その他)
- ◆再生可能エネルギー(風力、太陽光など)
- ◆自家発電設備 など

電力販売

電力取引市場

MERSOL

- ◆独自のDER最適運用計画アルゴリズム
- ◆最適運用パターン分析や収益評価を通じた事業性評価
- ◆実プロジェクトに対する日々の最適運用計画の策定

トピック:最近のリリース

日付	タイトル
【社会・公共イノベーション事業関連】	
2024.4.22	日本発の無人航空機の衝突回避に関する技術報告書がISOより公開
2024.4.22	三菱総研DCS、公共向けITソリューション事業を強化 ～株式会社ニーズウェルと協業契約を締結～
2024.4.17	「EVワイヤレス給電協議会」設立の発起について
2024.4.3	三菱総合研究所、分散型エネルギーリソース運用計画策定サービス「MERSOL Operations」を提供開始
2024.4.3	大和エネルギーと三菱総合研究所、再エネ併設型蓄電池事業の共同運用を開始
2024.3.4	三菱総合研究所、総務省「レベル4自動運転のための通信システム検証調査」を受託
2024.2.21	三菱総合研究所、ポケットサイン社に出資
2024.2.19	【MPX】中国電力がMPXの電力需給シミュレーター「MPX-Fundamentals」を採用
2024.2.13	三菱総合研究所とサイバー大学、デジタル・DX人材育成で業務提携検討を開始

トピック:最近のリリース

日付	タイトル
【デジタルイノベーション事業関連】	
2024.4.24	生成AIを用いたFAQ「要約回答」と「回答生成」技術を開発
2024.4.17	ネット出願シェア70%のmiraicompassシリーズが更にアップグレード！ 学費の収納から管理までワンストップ利用と一括管理を実現
2024.3.25	受験生と学校をつなぐmiraicompassシリーズに新サービス「mirai coco」が登場！
2024.3.21	三菱総合研究所とTOWING、高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を用いたカーボンファーマリングの圃場実証を開始
2024.3.5	AIで熟練技能を代替する「Hepaisto™(ヘパイスト)」の提供を開始
2024.3.5	WebサーベイAI「ロボリサ」がより直感的に。調査業務をさらに効率化
2024.2.14	AIが利用者に合わせて、南海沿線のオススメ目的地を提案！「南海観光レコメンドマップ」サービスを期間限定で提供します

トピック:最近のリリース

日付	タイトル
【シンクタンク事業(提言・発信)】【海外事業等】	
2024.3.25	<u>三菱総合研究所、ASEAN Centre for Energyと共同研究契約を締結</u>
2024.3.22	<u>和歌山の観光スポットをうめきたで疑似体験</u>
2024.3.18	<u>大阪・関西万博共創チャレンジ「未利用魚の新たな活用大作戦！」第3弾を実施</u>
2024.2.19	<u>インドネシア共和国におけるエネルギーtransitionマスタープラン策定に向けた支援について</u>

トピック:最近のリリース

日付	タイトル
その他のリリース	
2024.4.24	【DCS】北九州市との立地協定締結
2024.4.23	三菱総研DCS×上智大学×福助 産学連携企画「オープンデータ活用アイデアコンテスト」を開催
2024.3.27	【MRI】三菱総合研究所、「MRIアカデミー」を開講
2024.3.26	【DCS】2024年度 小中学校・特別支援学校向け「ロボットプログラミング入門」無償出張授業 開催希望校募集開始
2024.3.7	【JBS】「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2024」で「Emerging Partner アワード」を受賞
2024.3.5	【JBS】IT サービス業界で日本初となる「Microsoft Copilot for Microsoft 365」全社導入
2024.2.29	【JBS】JBS、GSX が「クラウドセキュリティ診断 for Microsoft 365」を共同提供
2024.2.15	【アイネス】神奈川県横須賀市様の生成AIを活用した「AI相談パートナー」導入事例を公開
2024.2.8	【JBS】「くるみん」認定を取得

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

グループ経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所